

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 16 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520746

研究課題名(和文) 諸外国の早期英語教育コアメソッドを収斂した四技能連携型小中英語リエゾン教材の開発

研究課題名(英文) The Development of English Teaching Materials Converging Four Skills at Elementary School in Cooperation with Junior High School

研究代表者

浅間 正通 (ASAMA, MASAMICHI)

東洋大学・ライフデザイン学部・教授

研究者番号：60262797

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円、(間接経費) 1,080,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、2011年4月に小学校外国語活動(いわゆる英語活動)が、5年生および6年生を対象に必修化導入されて以降、英語教育現場でくすぶりつつける「気づきを促す英語教育」「小中英語教育連携」といった課題を研究支点として、英語教育教材のあり方を検討した。とりわけその研究上のヒントが諸外国の早期英語教育に見いだせる点に着目し、諸外国での実態調査の内容をも反映し、ある意味では我が国の早期英語教育議論の中ではタブー視されている内容をも応用導入し、早期英語教育としての「役に立つ英語」(実用英語)を見据えた小学校英語モデル教材の開発を行った。

研究成果の概要(英文)：In this research, we explored the way English education at elementary schools should cooperate with junior high schools, especially from the viewpoint of developing practical teaching materials. Since English education managed at elementary schools is not a subject but a "Foreign Language Activity", testing and evaluating pupils' four skills are never measured. Therefore, teachers at elementary schools are often in a state of confusion on how to teach the four skills. In order to reduce their anxiety, we proposed a new teaching model with a new type of teaching materials.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：外国語活動 リエゾン教材 四技能 語彙拡張 eラーニング Web教材 実用英語 ビジュアルインプット

1. 研究開始当初の背景

2011年4月より小学校5・6年生を対象に必修化導入された小学校外国語活動(いわゆる英語活動、以降「小学校英語」)にあっては、現在でこそ落ち着きを見せているものの、当初、現場教師たちの間では戸惑いの声が隠せないでいた。その最大の理由としては、2008年に旺文社が行った現場教師への意識調査結果からも明らかのように、専ら「指導法」に関わる不安によるものであった。「専門的に英語を学んではきていない」「研修機会が充実していないのでどうやって指導するか」の指針が見えない」「適切な指導教材が見つからない」「中学校との連携ができていないので学習させるべき項目をどのように系統立てるべきかわからない」といったような背景が深く関わっていたようである。加えて授業科目として位置づけられているわけでもないため、「書くことの指導」「文法の指導」「テストとその評価」などが活動時に行えない実際もあり、英語活動をどのように進捗させながら、そしてまたどのような方向性を見据えるべきかをめぐって、混乱を招いていたようである。

そしてそのような中、タイミングよく現れ出でた文部科学省作成の『英語ノート』1(5年生用相当、35時間)および『英語ノート』2(6年生用相当、35時間)[ちなみに後継版は『Hi, friends』]は、ビジュアル教材および視聴覚機器との親和性を柱に、さらには指導マニュアルの充実も相俟って、まさに彼らへの救世的な存在となっていった。しかしながら、逆に現場教師たちの過度依存をもたらし、その結果として、教師たちのノルマ消化意識が助長される危険性が危惧された。そこで、役立つ英語としての特質を有し、同時に小中英語機能連携を視野に入れた確固たる小学校英語の具体理念の確立およびモデルとなる指導アプローチ・メソッド・テクニックの提示が急務の課題となると考えた次第である。

幸い、2009年から2010年にかけて研究分担者として参画した科学研究費(研究代表者:須部宗生「縦型コンプリヘンシブスクールの機能連携を応用した小中スパイラル英語展開教材の開発」挑戦的萌芽研究、課題番号21653105)において、諸外国の早期英語教育の実態調査に担当責任者として従事した経験を有していたため、研究蓄積したデータを応用したところの新たな規範を持つ小学校英語、すなわち「四技能連携型小中英語リエゾン教材の開発」を企図したいと考えたのが、本研究開始当初の背景となった。

2. 研究の目的

研究の目的としては、大きく教育理論面と教材開発面での2つを設定した。

前者は「今後の小学校英語の展開に懸る新たな英語教育理念の確立」であり、後者は「そ

の理論を前提とした四技能連携型小中橋渡し英語教材の開発」である。

小学校英語教育理論に関しては、「鉄は熱いうちに打て」といった必修化導入肯定派と「安易に英語嫌いとなる子たちを量産してしまう」といった必修化導入否定派の声が二分する中での必修化スタートであったため、現場教師たちの間でも目指す方向性が見えづらいつつといった声が多々漏れ伝わってきていたのが研究動機となった。小学校学習指導要領における配慮事項としての「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等を行うときは、学校の実態に応じ、児童が外国語にふれたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど小学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるようにすること」の文言が、現場教師たちにとっては、結局のところ、ある種の妥協点としての共通コード化記載に過ぎないものと受け取られたりしていたため、「ごっこ遊び」に終始すればよいと結論づけてしまう教師も少なからずいたのを不安視しての目的設定となった。

小学校英語教材開発での目的設定に関しては、諸外国の早期英語教育の実践には、言語環境が異なるとは言え、たとえば北欧の事例のように、四技能の育成を見据えた小中英語機能連携を実践して、著しく成果をあげている国があることが研究契機となった。しかし、日本ではあくまでも「外国語活動」であるがゆえに四技能の指導をめぐっては種々の指導上の規制が立ちはだかつており、諸外国の実践上の特質をそのまま導入するには無理があることも明らかとなった。そこで、これらの特質を我が国の小学校英語教育事情に照らし合わせた形で展開してゆけば、「役立つ英語」という新たな規範を持つ小学校英語へと昇華させることが可能になるものと確信した次第である。最終的には、「小中英語リエゾン教材モデル」を構築し、小学校英語に携わる教師たちへの意識啓発を促すことが可能となればと考えての目的設定となった。

3. 研究の方法

前述した理論面での目的設定および実践面での目的設定を達成するために、3カ年に亘る本研究においては、研究のステージとして3段階を用意した。

- (1) 諸外国の小学校英語における小中英語教育連携内容およびコアメソッド(四技能別教育)の特質整理と我が国の小学校英語との比較分析研究(初年度)
- (2) 必修化初年度の問題点の整理と(1)で得た応用可能領域の検討(中間年度)
- (3) 四技能連携型小中英語リエゾン教材モデルの構築(最終年度)

そして、これらのステージにおける研究を推

進するために、次の3つのアプローチを採用し、逐次執り行っていった。

アプローチ(1)

研究協力者の協力を得て、アイスランド・フィンランド・スウェーデン・韓国・中国・台湾・タイ・インドネシア・シンガポール・フィリピンに関する小学校英語教育の実際を精査するとともに、我が国の小中英語教育連携をスムーズに促すところの、いわゆる四技能に関わる因子の抽出を執り行った。

アプローチ(2)

アプローチ(1)で得た諸外国における小中英語教育連携上の有為な資料をもとに、果たして今後の我が国の小学校英語への実際応用にどれだけ馴染むものであるか否かの検証を執り行い、開発教材モデルの方向性を確定した。

アプローチ(3)

具体的リエゾン教材モデルの開発を行った。

4. 研究成果

本研究においては、「研究の目的」の項で既述したように、理論面と開発面の2つの観点から研究従事した。そこで、それぞれの研究成果について描術することにしたい。

(1) 小学校英語教育理論面での研究成果

まず、小中英語連携を視野に入れた方法論としては言語指導を、L. Damen (1987:218) がその著 *Culture Learning: The Fifth Dimension in the Language Classroom* において提唱した「異文化学習の5段階プロセス」に照応させながら展開することで、より機能的な展開が可能となるとの結論を得た。その5段階とは、第1段階：文化的相違点をほとんど意識しない、表面的異国的特徴を意識する、文化的差異を強く意識する、重要な類似点と相違点を意識する、共感的に理解する、のプロセスを経るが、必修化導入された我が国の小学校5・6年生対象の英語活動にあっては、と系統的に指導する必要があるものと規定した。そして、教材の活用においてはそれらが混在した形で展開されたりしている実際があるため、より学習の内発的動機付けを尊重し、系統立った指導プログラムの構築を促すべく、認知目的と情意目的を明確に設定し、認知と情意の合流教育の観点から進めていくべきであるとの考えに至った。

その合流教育推進の手立てとして、1960年代後半から1970年代にかけて外国語教育の在り方をめぐって大きな盛り上がりを見せた、いわゆる「人間中心の教育」(Humanistic Education)が有効であることが判明した。我が国の英語教育においては、これまで受験英語という側面が強かったことから、あまり浸透しはしなかったが、小学校英語活動の特色

となる「体験的コミュニケーション活動」にあっては、まさしく時宜を得たアプローチであると言える。この Humanistic Education の根底には、S.B. Simon や L.E. Raths たちがマサチューセッツ大学で開発した Values Clarification(価値の明確化:VC)と呼ばれる指導法が深くねづいており、技能習得とともに自己内省を促そうとする手法が採用されているので有効と推察された。そこで、このVCの外国語教育への応用としての理論化を行った。さらに理論面での研究成果としてもう1点あげておきたい。それは2011年に訪問した、昨今その教育力の高さで有名となっているフィンランドの小学校英語教育現場視察から得た知見である。すなわち、訪問した学校の行く先々で、教師側からフィンランド語による“MIKSI”(「なぜ」)が頻繁に児童たちに発されていたのをヒントとし、日本の教育現場で疎かにされつつある視点の必要性を浮き彫り化した。答えそのものよりも、その答えに至った結果の背景やプロセスにしっかりと目を向けさせようとする教育姿勢が不可欠と考えた。日本では問いを投げかけて児童から反応がないと、教師は容易に答えを提示してしまう傾向にあるので、外国語という、とりわけ母語とは異質な価値観を有する言語にふれるに際してはなおさら重要な視点となるものと思われた。ちなみに、当初導入された『英語ノート』を例に眺めてみると、“What do you want?” “What do you like?” の問いかけに答える手法は学ばせても、“Why do you like it?” といった「なぜ」の発想に欠落している部分がある。そこで、MIKSIの教育理念こそ、異質な価値観を有する外国語学習の重要要素となることが明らかとなったので、後の自律学習への布石をも踏まえ、早期英語教育においては欠かせない要素である捉えて、思考の連鎖を取り持ちながら小学校から中学校への橋渡しを可能とする英語学習教材の配置・配列のあり方を探索した。

いずれにせよ、すでに述べたように、小学校英語は現時点では「英語活動」であるがゆえに体験的活動が主体となる。このVCと先の異文化学習の5段階プロセスを視野に入れた授業展開こそが今後の小学校英語においては不可欠であるとの結論に至った次第である。

(2) 教材開発面での研究成果

(1)でふれたVCを応用開発した小学校英語教材の1例をここに紹介してみたい。

情意目標 (Affective Purpose)

異文化と自文化の空間の違いへの覚醒

認知目標 (Cognitive Purpose)

既知語の表出とさらなる語彙拡張

One Word Communication

対象学年：5・6年生

異文化学習プロセス：第2段階
活動態様：ペア

[図 1]

First	Second
A:	B:
B:	A:
A:	B:
B:	A:
A:	B:
B:	A:

手順:

クラス内でペアを組ませる。

First Pair では A と B が交互に発話し Second Pair は B と A が交互に発話する。

発話は 1 語 (one word) レベルとし、あくまでも相手とのコミュニケーションを前提に行わせる。もちろん、児童たちが知る範囲の語でかまわない。名詞中心となるであろうが、それで問題ない。コミュニケーションが前提なので適宜質問などには抑揚をつけることを指導する。

終わったら、実際に双方が何を伝えたかったかを日本語で確認し、適宜コミュニケーションの成立度合いを評価する。もしくは、クラス内で両者がどのような対話を念頭に置いていたかを推測させてもよい。ある児童 (A) が “Sunday?” と問えば、相手 (B) はそれを予測して “baseball” と答えるかもしれないし、“Disneyland” なり “T.V.” なりの答えもあり得るであろう。その展開はいたって未知数であるが、語レベルでもそれなりの意思疎通ができることを実感させることができれば成功である。実際には活動の途中に、もしくは活動後に、児童たちから、「『プリクラ』と言いたかったけど英語がわからなかった」(プリクラを撮りに行ったとの含意) と問われることもあるかもしれないが、そんなときは、随時 “photo sticker” などとフィードバックする。

極めて情意的なゲーム活動にこういった語彙拡張 (vocabulary expansion) の機会をさりげなく盛り込む工夫をしさえすれば、中学校で学ぶ英語とのリンクも自ずと見えてこよう。我が国の英語教育の中では、受験システムの影響から、その VC 応用の機会をほとんど見出すことができなかつた Humanistic Education および Humanistic Techniques であるが、30 年経った今、小学

校英語活動の導入で新たにその多大な応用の可能性が出てきたのは極めて興味深いところである。

そして、次に VC を礎とした上での四技能連携型小中英語リエゾン教材の開発に関わる研究成果 (モデル) の一端を紹介してみたい。下記は、同じく語彙拡張を企図した活動である。

Guess What

対象：中学 1 年生

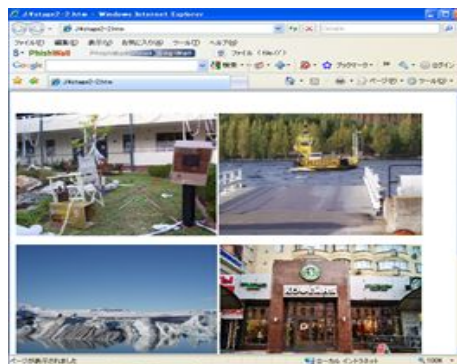
異文化学習プロセス：第 3 段階

活動態様：個人

[図 2]



[図 3]



手順:

上記図 1 の Web 画面には、米国の小学生たちが算数の試験を控えて休憩時間によく口杜撰だりする “Yes, I have a small container of coffee.” という英文が写し出される。

英語の意味はまったく関係ないので、彼らがいったい算数に關係する「何の数字」を覚えたいがためにその英文を諳んじているのかを伝え、同じ Web 画面の回答フォームにその数字を入力させる。

正解した場合のみ図 3 の Web 画面に進むこととなる。そして写し出された異国的特徴を表す画像の解説を行う。画像は、オーストラリアの学校で許容される “Muck-up Day”、アイスランドで地球温暖化によって著しく融解が進んでいるヴァトナ氷河、IT 立国フィンランドで景観維持のために

橋を架けることなく人を対岸まで送る Lauta (渡し船)、ロシアにオープンした Starbucks Coffee 店を映し出した写真である。

この学習を通して、好奇心と学習要素を合流させながら異文化の素顔に迫ることを狙った。

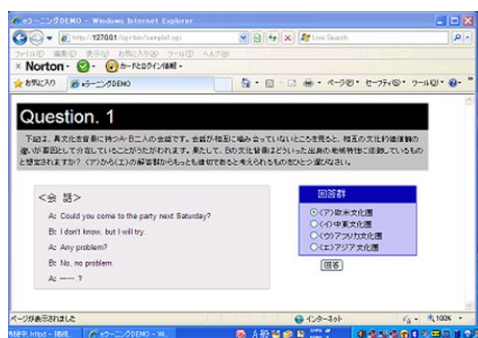
Cultural Awareness

対象：中学2年生

異文化学習プロセス：第4段階

活動態様：個人

[図 4]



一連の Web 画面の解答・解説方式は CGI によって作成したものである。

手順：

図 4 の Web 画面には、短い英語による対話文が示されており、この対話の発話者 B がどこの文化圏出身であるかを推察させる。平易な英文で書かれているが、適宜辞書使用を可とする。

回答を誤ってクリックした場合には適宜正解へと至るためのヒントが提示されるが、図書館や図書室へ行って調べるようインストラクションが促されたりもする。すなわち、デジタル学習とアナログ学習をコラボさせながら学習を進捗させてゆく。

紙面の都合で、ここでの学習内容に関してはその一端を開示するに留まったが、デジタルネイティブの児童たちが、疎遠となりつつある思考の連鎖 (アナログ力) を礎としたフィンランドの MIKSI の発想にヒントを得たものであることを記しておく次第である。

最後に、本研究の理論面での成果に関しては、浅間正道 (編著『小学校英語マルチ TIPS』(2011、東洋館)) に認め、そしてまた開発面での成果に関しては、日本英語表現学会第 42 回全国大会シンポジウム (2013 年 6 月 16 日、於京都聖母女学院短期大学)『コミュニケーション能力育成と早期英語教育』のテーマのもとにシンポジストとして発表した「諸外国に学ぶ日本の小学校英語への示唆」において提案発表したことを申し述べておく次第である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 11 件)

浅間正道、諸外国に学ぶ日本の小学校英語への示唆、日本英語表現学会、査読無、日本英語表現学会第 42 回全国大会シンポジウム要旨集 2013、2013、pp.33-34

山下巖、ソーシャルメディアと動画配信サービスを組み合わせた遠隔授業の実践から - Twitter と Ustream の連携 -、順天堂大学、査読無、順天堂大学看護研究第 2 号、2013、pp.6-16

田村敏広、絵本における「語り」のスタイルシフト - 視座の移動と入り込み -、日本中部言語学会、査読有、Ars Linguistica Vol.20、2013、pp.40-61

田村敏広、言語のアスペクト的性質を基盤とした話者の感情表出 - 日本語の補助動詞「てしまう」と英語の Get 受動文を例に -、静岡大学、査読無、静岡大学大学教育センター研究報告第 9 号、2013、pp.1-9

Masamichi Asama, The Teaching of English in Primary Schools in Iceland: Focusing on Brekuskoli's Unique Programme, 異文化情報ネクサス研究会、査読有、I'NEXUS No.5, 2012, pp.43-46

荒尾浩子、学習指導要領にみる中学校英語科で育むコミュニケーション能力、異文化情報ネクサス研究会、査読無、I'NEXUS No.5, 2012, pp.22-27

浅間正道、英語教育と異文化理解 - 究極の目的と如何に向き合うか -、全国英語教育団体連合会、査読無、全英連会誌英語教育第 50 号、2012、pp.6-9

浅間正道、小学校英語へのアプローチ - 役立つ英語活動クラス構築への視点付与 -、小学校英語マルチ TIPS、東洋館出版、査読無、2011、pp.2-10

浅間正道、授業の最初はいつもリスニングから - ぬり絵作業が促す語彙の定着 -、小学校英語マルチ TIPS、東洋館出版、査読無、2011、pp.83-96

山下巖、語彙指導を通じて引き出す自律学習、小学校英語マルチ TIPS、東洋館出版、査読無、2011、pp.53-65

田村敏広、補助動詞「てしまう」から感動詞「しまった」へ、日本中部言語学会、査読有、Ars Linguistica Vol.18、2011、pp.80-94

[学会発表] (計 5 件)

浅間正道、諸外国に学ぶ日本の小学校英語への示唆、日本英語表現学会第 42 回全国大会シンポジウム、2013.8.25、京都聖母女学院短期大学

浅間正通、諸外国の早期英語教育手法に
みる「小学校英語活動」への応用可能性
について、異文化情報ネクサス研究会第
28 回定例研究会、2013.8.24、至学館大
学

浅間正通、小学校外国語活動における電
子辞書の教育利用に関する一考察、異文
化情報ネクサス第 26 回定例研究会、
2012.8.25、ノートルダム清心女子大学

浅間正通、フランスの小学校英語教育、
異文化情報ネクサス研究会第 2 回年次大
会、2011.12.17、早稲田大学

浅間正通、英語教育における効果的
Blended Learning、日本実用英語学会第
36 回年次大会、2011.9.19、早稲田大学

〔図書〕(計 2 件)

浅間正通(監修)、情報リテラシーテキス
ト、同文館出版、2011、pp.1-146

浅間正通(編著)、小学校英語マルチ
TIPS - 自信を持って授業を進めるため
に -、東洋館出版、2011、pp.1-127

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅間正通 (ASAMA MASAMICHI)
東洋大学・ライフデザイン学部・教授
研究者番号：60262797

(2) 研究分担者

田村敏広 (TAMURA TOSHIHIRO)
静岡大学大学院・情報学研究科・准教授
研究者番号：90547001

(3) 研究分担者

山下 巖 (YAMASHITA IWAO)
静岡大学大学院・情報学研究科・教授
研究者番号：70442233

(4) 研究分担者

荒尾浩子 (ARAO HIROKO)
三重大学・教育学部・准教授
研究者番号：90378282

(5) 連携研究者

須部宗生 (SUBE MUNEO)
静岡産業大学・経営学部・教授
研究者番号：40290150